

## ■ サステナビリティ研究教育機構がめざすもの

河村哲二 (サス研研究企画運営委員長・経済学研究科 教授)



### 持続可能な未来の探求

グローバリゼーションによる社会経済システム・文化変容とシステム・サステナビリティ —「3.11」を超えて—

- 【基調報告】 河村哲二、サスキア・サッセン、スナンダ・セン  
 【講演】 スワタナ・タダニティ、アルマンド・モンタネーリ、  
 ダルコ・ラドウィック  
 【パネリスト】 河村哲二(司会)、船橋晴俊、陣内秀信  
 および講演者5名



### ■ グローバル「システム・サステナビリティ」の危機

1990年代以降とみに顕著となったグローバリゼーションは、各国・各地域の政治・経済・社会・文化面の広範な分野におよぶ特徴的な現象として、その実態や影響、賛否をめぐり世界的に大論争を巻き起こし、多方面からの多様な研究蓄積を生んできた。一方では、「格差」拡大、資源制約や地球環境問題の深刻化、崩壊国家や地域紛争・テロリズムの問題などの世界的な政治・軍事的危機の元凶として批判的となったが、同時に、「グローバル成長連関」を出現させ、BRICs 諸国やアジアなど新興経済の著しい工業化と経済発展を伴って、世界的に経済拡大を促進した。しかし、「百年に一度」の深刻なグローバル金融危機・経済危機によって、その「持続性」の限界を頭わにした。いったんは、主要国政府・中央銀行の異例に大規模な財政支出・金融緩和措置で乗り切れるかに見えたが、今や、ギリシャ、イタリア危機を焦点にユーロ・EU 危機に発展し、危機の第二幕が進行している。中国など新興経済バブルの崩壊も懸念されている。加えて日本は、グローバル金融危機の影響から脱せぬまま、「千年に一度」の大震災津波被災・原発危機によって「二重の危機」にある。今や、政治・経済・社会の「システム・サステナビリティ」の危機を超えていかに持続可能な未来を開くのか、日本も世界も、大きな課題に直面している。

### ■ サス研ミッションと「総合研究プロジェクト」

法政大学のサステナビリティ研究教育機構(通称「サス研」)は、「持続可能な地球社会の構築への貢献」という法政大学の全学的理

念と目的の実現にそって、こうした人類的な課題の実践的研究に学際的・総合的に取り組むとともに、学内外、海外との研究教育活動の連携を推進する全学横断的な研究教育・支援機構として、法政大学の研究・教育の高度化をはかることに、サス研最大の使命がある。しかも、文部科学省の「教育研究高度化のための支援体制整備事業」にて2009年8月に発足して以来2年余、さまざまな模索の中で明らかになってきたのは、「グローバル・システム・サステナビリティ」の学際的総合研究の推進を核として、学内外・海外の幅広い研究連携と研究支援機能(ハブ&プラットフォーム機能)を兼ね備えた研究教育機構の確立を目指すところに、他の大学に類例のない最大の特徴があることである。この点は強調されてよい。

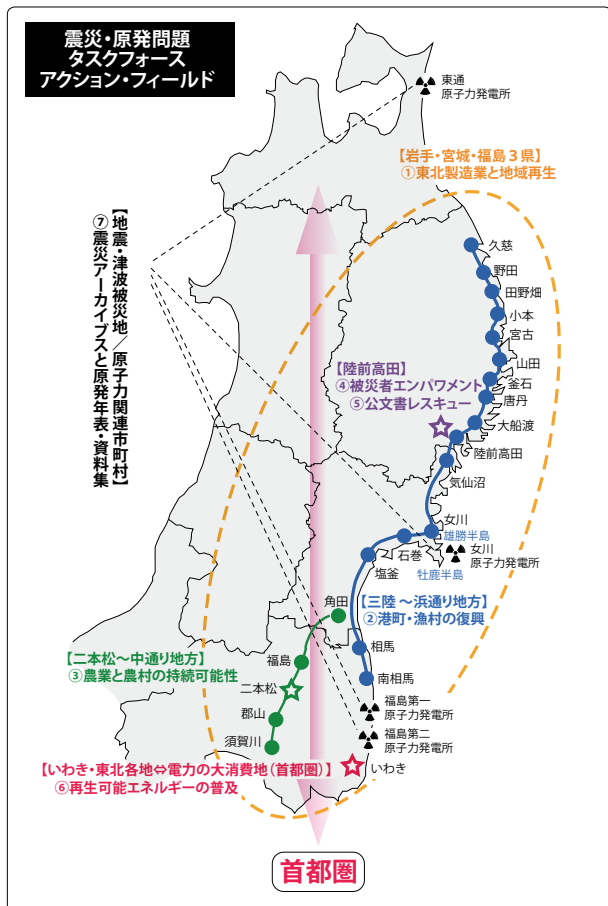
サス研総合研究プロジェクトは、発足当初の「教育研究高度化のための支援体制整備事業」からスタートした。その後、文部科学省科学研究費「新学術領域」、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業への申請を経て、現状では「グローバリゼーションとシステム・サステナビリティ」を総合テーマとして、3領域研究グループ(「政治経済」、「社会・文化・地域・コミュニティ」、「環境サステナビリティと制御可能性」)・36研究班(学内160名余、学外・海外を加えて総勢240名余)を擁する文理融合・学際的・国際的なプロジェクトに発展している(詳細はホームページ参照)。

こうしたミッションを広く公開し議論する第1回国際シンポジウム「持続可能な未来の探求」(11月20日、朝日新聞社後援)は、海外の第1級の研究者を招聘し、成功裏に終了した。また、「3.11」を受け、「震災・原発特別研究班」をタスクフォース方式で「研究班」横断的に組織し、現在7チームで、学内・学外助成金も得て、企業や自治体、市民団体とも連携して研究支援活動に取り組んでいる。さらに、昨年夏の国連大学 ProsperNet サマースクール、来る3月の国際日本学研究センターとの合同シンポジウムや、各種事業プロジェクト(国際化、翻訳、アーカイブス、情報化等)をはじめ、フォーラム、研究叢書シリーズ企画とそれを支える学内外の若手研究者・院生の研究と教育の推進と合わせて、ハブ&プラットフォーム機能を兼ね備えた法政大学の全学横断的な研究教育・研究支援機構としての機能が大きく発揮されてきている。今や、こうした方向で、いっそうの研究・組織体制の整備と拡充を図ることが、資金的裏付けの持続的確保とともに、強く求められている。

## ■ 震災・原発問題タスクフォース

### ■ 震災・原発問題タスクフォースの展望

長谷部俊治 (サス研運営委員 / 政策科学研究科 教授)



東日本大震災と福島第一原子力発電所事故は、これまで日本が構築してきた社会システムの脆弱性を露わにし、私たちの暮らしの持続可能性の問い直しを迫りました。サス研ではこの大震災・原発事故を重く受け止め、総合大学としての社会的責任と専門性を伴った学術的貢献を果たすために、3月下旬よりどのような活動をなすべきかを考え始めました。4月14日にはサス研メンバーが一堂に会し、震災・原発問題の現状評価と意見交換を行い、5月以降、文理を超えた7つの多彩なタスクフォースが組織されていきました。そして、従来の個々の研究グループの活動が、タスクフォースの組織化によって相互連携が促進され、学際性と重層性をもったアクションに転換しました。法政大学は4月中の授業が休講となりましたが、そうした混乱の中でもタスクフォースがいち早く立ち上がったのは、サス研には総合研究プロジェクトのもとで、多様な研究者が関わり、実際の“ハブ＆プラットフォーム機能”に裏打ちされた研究蓄積やネットワークがあったからだと自負しています。

タスクフォースは、企業やNPO、各種の研究機関などとの幅広い連携のもとで活動を展開していますが、なにより被災地における地元市民、NPO、行政、企業、大学など当事者の理解と協働関係があってこそ、はじめて有意義な取り組みができると考えています。今後とも皆様のサス研タスクフォースに対する温かいご理解、ご協力が頂ければ幸いです。

### ■ 東北製造業の震災津波被災実態と復興の展望 —グローバル化と地域再生の視点から—

河村哲二 (サス研研究企画運営委員長 / 経済学研究科 教授)

政治・経済チームでは、とくに、農業、漁業・水産加工業と並んで、震災・津波被災地、さらに東北全体、ひいては日本経済全体の再生の重要な鍵を握る地場製造業の被災実態とその復興・再生に向けた諸課題を焦点とした研究活動を行っている。

今回の史上最大級の東日本大震災・津波被災は、人的被害と地域社会への壊滅的な打撃とともに、製造設備・施設への直接の被災、さらに送電



網寸断と原発事故による停電や電力不足、道路・鉄道・港湾施設等の社会インフラの毀損が加わって、企業のグローバルな事業展開に伴うグローバル・サプライチェーンにおいて重要性を増してきた東北地方の製造業の集積に対し、甚大な被害を生じた。とくに本研究では、研究チームのこれまでの国内および世界各地に関する実態調査を通じた研究蓄積をベースにして、自動車・電機産業を中心に、グローバル・サプライチェーン問題を焦点として、地元拠点大学(東北学院大学)、その他の学外メンバーと緊密に連携して、県・市町村の産業振興部署、主要企業・地場メーカー等の協力を得て、主力工場と「ティア3」以下の中小企業・地場サプライヤーレベルの被災の実状と現状の調査研究を進める。それを通じて、地域産業空洞化の防止と地域活性化を実現しうる東北製造業の復興・再生と基盤拡充の具体的方策と、必要な支援策・政策的諸措置を析出し、提言することを目指している。資金的裏付けとして、法政大学の震災問題に関する助成金『東北製造業の震災津波被災実態と復興の展望の研究—グローバル化と地域再生の視点から(研究代表者:河村哲二)』を得ており、経済・産業面からタスクフォースの7つの研究チームの一つとして、他チームとも緊密に連携しながら、こうした研究課題に取り組んでいる。

研究活動としては、文献・データ資料による研究とともに、2011年6月(6/3-6/6)に三陸・宮城地域の震災・津波被災地の被災状況について実態視察を行った。また、8-9月(8/21-9/22)には、文部科学省科学研究費補助金による中国調査(内陸部—西安、成都等、珠江デルタ、長江デルタ、北京)の一環として、グローバル・サプライチェーンへの影響の実態について、現地日系企業等の聴き取り調査を実施した。その他、東北学院大学メンバーを中心とする2回の現地シンポジウム(仙台市、2011年10月1日、8日)に参加し、報告した。本年2-3月には東北各地で、本格的な実態調査を予定している。年度末までには、こうした研究活動の成果をまとめ、本研究課題の重要論点の基本部分を整理し、次年度以降の研究活動の拡充のベースとしてゆく予定である。

## ■ 環境・文化の歴史的蓄積を踏まえた港町・漁村の復興に向けて

陣内秀信 (サス研運営委員/デザイン工学研究科 教授)  
岡本哲志 (サス研 PD)、石渡雄士 (サス研 RA)

三陸の被災地域を何度も訪れ、調査・研究を進めているが、その現場に立つたびに、港町・漁村の復興は、都市・地域の領域、あるいは経済の領域だけの視点では復興の将来像が見えてこないことを実感させられる。同時に、更地となった港町・漁村の都市計画、まちづくりとしての復興も、従来の都市計画的手法だけでは、近現代に行われ、ことごとく失敗した新都市建設の二の舞になると強く感じる。



三陸の港町や漁村とは、自然環境を踏まえて立地が選定され、人々の営みが幾層にも積み重なってつくりだされてきた場の層が複合的に作用し、表現されたものである。この環境・文化の歴史的蓄積を踏まえなければ、生活してきた人たちの豊かな場の再生、これからの港町・漁村の復興はあり得ない。また経済の視点からも、現在のグローバル化された社会構造は、ローカルな地域構造の基層の上に成り立つ一方、これらの地域性・文化性を疲弊させ続けてきた近現代の構図というものが明らかにされつつある。三陸の復興は、単なるローカルな地域の復興にとどまらない。

サステイナブルな都市・地域デザインチームとしては、3つの問題意識から研究成果を示していく考えである。1点目は、我々グループが長年進めてきた環境と歴史の視点から、三陸における港町・漁村の調査・研究を試みることである。地形など自然環境の類型化と、港町・漁村の立地場所との関係性、ひいては三陸地域の基幹都市化していくプロセス、地理的条件からの連合都市化する仕組みなど、港町が近世～近代～現代へと展開した空間変容のプロセスを明らかにしてゆく。また、漁村については、20年間に及ぶ調査・研究の蓄積を踏まえて、地形条件と漁村の立地の関係、漁村の空間システムの形成原理と変容プロセスを明らかにし、類型化を試みる。

2点目は、港町・漁村の空間復興にむけた都市計画・まちづくりに直結する方法論を明確化と、都市計画・まちづくりを試みる上での基本条件となる道筋を示すことである。これは本研究の最重要課題になると考えている。制度的な条件、現代的な合理性からくる都市計画理念ではなく、港町・漁村が空間を形成してきたプロセス、その意味から復興計画のベースとなる考え方の方法論を探る。

3点目は、震災原発問題タスクフォースの全体の核心に触れたい。サステイナブルな都市・地域デザイン(港町・漁村の復興)チームでは、都市・建築学の領域にとらわれることなく、経済学、社会学、哲学、法学等の学問領域の縦断的共同研究の上に、近現代に疲弊し続けてきた地域の空間構造を本質的に立て直す仕組みとして超領域的視点で港町・漁村を再構築する姿勢が不可欠だし、その推進の中核を担う一員として当チームの役割があると考えている。

## ■ 放射能時代の食と地域の持続可能性

長田敏行 (サス研運営委員/工学研究科 教授)  
石井秀樹 (サス研 PD)

福島第一原子力発電所事故による放射性物質の国土的拡散を受けて、農地や森林の除染、食品の安全管理体制のあり方が争点となった。本チームは植物生理学(長田敏行生命科学部教授、佐野俊夫同准教授、清水隆 PD、田島寛隆 RA)、造園学(石井秀樹 PD)、生活農業論(吉野馨子 PM)、倫理学(大森一三 RA)の研究者が、放射能時代の食と農、及び農山村地域の持続可能性を学際的に研究するチームである。

「ファイトレメディエーション」とは、植物が根から水分や養分を吸収する過程を通じて土壌の汚染物質を除去するものだが、土壌中のセシウムを短期間で除去するのは困難である。植物は水に溶けたセシウムを根から吸収する一方、土壌鉱物や腐植に吸着されたセシウムを選択的に吸収する能力は乏しい。むしろ土壌肥料学の研究者は土壌除染ではなく、“作物に放射性物質を移行させない”観点から、①カリウム肥料の投入、②粘土鉱物の投入(塩基置換容量の維持)、③腐植量の維持、④土壌 pH の酸性化防止、⑤窒素肥料の低減、を推奨する。こうした土壌肥料学的方法はチェルノブイリ災害で成果をあげた。だがチェルノブイリ災害と同レベルの汚染を被った福島県内の農地でも、予測されたほどには放射性物質の吸収はなかった。これはチェルノブイリ周辺のポドゾル土に比べて、日本の土壌は肥沃度が高く、土壌がセシウムを吸着する能力が高いことが推察されたからである。逆にいえば土壌肥料学的一定の有効性があるものの、その方法で制御できる余地はチェルノブイリに比べ少ないともいえる。

そこで本研究では、食用とする作物に先行し、菜の花や牧草などの『カバープランツ』を栽培し、放射性物質をカバープランツに逃すことで、食用作物への移行を抑制できるという仮説を構築した。植物の放射性物質の吸収能は土壌浄化には無力でも、土壌中の水溶性セシウムの制御には一定の可能性はある。食用作物が育つ時点で水溶性セシウムが低減できれば、植物体への吸収が抑えられると考えた。現在、食用作物のセシウム吸収がカバープランツの有無でどれだけ低減できるか、福島県二本松市(空間線量  $1.5 \mu\text{Sv/h}$  程)で有機農業者の協力を得て栽培実験を開始している。このカバープランツは鋤き込めば土壌還元され、放射能に汚染された堆肥等を外部から持ち込むことなく、いわばセシウム=ニュートラルで有機物を拡充できるメリットも備える。また本グループでは、この栽培実験を一つの作業仮説としながら、植物生理学的視点からセシウムの移行メカニズムを探究する実験も構想するとともに、上記の栽培実験を作業仮説としながら、農業生産者や流通業界、消費者へのヒアリング等も試みている。そして放射能計測のノウハウは、公共性をもった市民活動にも還元し、首都圏でも放射能時代の農や暮らしの持続可能性について多角的に考察してゆく予定である。



## ■ 陸前高田における被災住民のエンパワメントによる地域再生支援

宮城 孝 (サス研/人間社会研究科 教授)

「陸前高田地域再生支援研究プロジェクト」は、岩手県において最も被害が甚大であった陸前高田市において、被災住民自身が主体となった地域再生に向けて、仮設住宅におけるコミュニティ形成の支援や、自力で生活再建が困難な高齢者や障害者など社会的に弱い立場の人々も含めたインクルーシブな地域再生のモデル地区づくりに寄与することを目的に、これまで調査や支援活動を進めてきた。

6月5-6日に陸前高田市内の高田第一中、長部小の避難所、仮設住宅の被災者世帯(167世帯)に、「今後のまちと暮らしに関する



意向調査」を実施し、6月25日に調査結果の速報を現地で配布した。7月10日にはNPO法人「陸前高田創生ふるさと会議」と共同で、地域再生に向けたワークショップも実施した(35名参加)。

また共同プロジェクトを実施する各大学の学生を含めた延べ66名が、8月4日から8日、及び16日から20日の2期にわたり、地元自治会の協力を得ながら、陸前高田市内の53の仮設住宅団地を訪問し、①仮設住宅の立地条件や生活環境、②自治会や居住者の状況、③団地運営で工夫している点、④その他の問題点、などについてインタビュー調査を実施した。陸前高田市内の仮設住宅団地は53ヶ所あるが、受け入れ開始は5月から8月と相当の開きがあった。またその規模も、7戸から148戸と相当の違いがある。仮設住宅は公有地の不足から複数の民有地にも建設されており、市内各地に分散していることが特徴としてあげられる。

この調査によれば、団地の規模、入居した被災住民の元の居住地区、また入居時期などにより、自治会による団地運営や居住者相互のコミュニケーションや支えあいの状況にかなりの違いがあることがわかった。また、仮設住宅の基本的な設備や生活環境上における深刻な問題点なども相当あげられた。本プロジェクトでは、その調査結果の概要を速報版として編集し、仮設住宅のハード面やソフト面の課題、また団地運営や地域再生に向けた先進的な取り組みの例などを掲載し、9月中旬に、それらの各団地の自治会長に直接お届けした。その際、自治会長から「他の団地の取り組みなどについて、情報交換がしたい」との要望があり、10月中旬の3日間に市内の5ヶ所において、仮設住宅団地の役員会情報交換会を開催した。この情報交換会には、自治会長など地元の関係者ら30名が参加し、冬を迎える仮設住宅における今後の寒さや火災対策などの課題を論じるとともに、市が策定中であった復興計画案について活発に話し合いがなされた。この間、自治会長の要望や意向を受けて、団地の片隅で「青空サロン」を開催し、仮設住宅の住民相互のコミュニケーションを図る支援を行ったり、防災集団移転促進事業の学習会を開催したりした。特に防災集団移転促進事業の学習会は、その後の各集落や地区における連絡協議会づくりに発展しており、当初目標とした被災住民自身が主体となった地域再生に向けてのモデル地区づくりとして歩みを進めているところである。

## ■ 陸前高田市議会公文書レスキュー

金 慶南 (サス研環境アーカイブズ=プロジェクト マネージャ (准教授))

津波災害を受けた自治体では、数多くの公文書類が冠水・流亡する被害が生じた。その中には自治体の業務遂行上の不可欠なもの、議会文書をはじめ



とした地域の歴史や文化を継承する資料として重大な価値を持つものが含まれている。陸前高田市の庁舎は津波襲来を受けたまま、大量の公文書が放置されたままであった。これらは汚泥や海水にまみれ、ホチキスやクリップの錆、カビの被害も深刻であった。「陸前高田市議会公文書レスキューチーム」は、水損したこれらの公文書群の救援保存を目的に組織された。

まず6/1-2に三陸地域(陸前高田市、気仙沼市、南三陸町、女川町)の公文書の被害調査を群馬県立公文書館と共に実施した。7/4からは陸前高田市立の矢作小学校に山積みのまま放置されていた文書の救出作業を試み、435簿冊(1簿冊は約700枚)を取得した(JPF、共に生きるファンドの支援)。救出文書は、八王子市めじろ台の作業所へと搬送し、9月末までに応急的な乾燥作業を行ったほか、目録作成、汚泥の除去、ドライ・ウェットクリーニング作業なども試みた。さらに今では本格的な洗浄作業やデジタル化を進めるべく、紙の材質、印字状態、カビの状態、可読性などの確認を進めており、12月より約1年間、作業を継続する予定である。

津波被害を被った公文書レスキュープロジェクトは、私立大学として唯一、官・民・NPOの協働による新しい取り組みである。11/16には陸前高田市議会・伊藤明彦会長と、法政大学・増田壽男総長とが協定書の調印を行った。本事業の全体支援は福田好朗理事、交渉・広報は廣瀬克哉教授(法学部)、実務マネジメントは金慶南が行う。また実作業には、サス研環境アーカイブズプロジェクトのPD、RA、及びアルバイトスタッフ延べ20名が参加している。本事業は先進的取り組み故の課題も多いが、本事業の推進は、他の津波被害を被った地域の公文書レスキュー等に還元できるノウハウの蓄積・体系化のみならず、自治体の歴史を体現する公文書の保全を通じて、公文書の大切さをアピールしてゆく社会的使命を担っていると考えている。



汚泥・海水にまみれた公文書



応急的な乾燥作業



被災者雇用とクリーニング作業



公文書の洗浄作業

## 再生可能エネルギーの普及

船橋 晴俊 (サス研機構長／政策科学研究科 教授)  
大平 佳男 (サス研RA)

本チームでは、以前から環境エネルギー政策研究所・飯田哲也所長を研究代表者とする「地域間連携による地域エネルギーと地域ファイナンスの統合的活用政策及びその事業化研究」(戦略的創造研究推進事業／RISTEX)の調査・研究に着手していたが、福島原発事故を契機に原子力発電に替わる電源として再生可能エネルギーが注目され、エネルギー・パラダイムシフトが重要な争点となった今、震災復興の一つの柱として、“再生可能エネルギーの普及”の道を探ることをプロジェクトの課題としている。特にアクションリサーチの手法を導入しながら、北海道・青森・秋田・宮城・福島・茨城などの東日本各地を訪れ、市民団体、自治体職員、金融機関関係者などと“いかに地域に再生可能エネルギーが導入できるのか”について意見交換を重ねている。同時に、全国の自治体による直営、もしくは第三セクターによる風力発電の操業実態の調査をし、成功例と失敗例からその教訓を体系化することにも取り組んでいる。



その際、鍵となるのが各地域の金融機関の役割である。東京資本による植民地型の地域開発ではなく、地元の金融機関による再生可能エネルギーへの融資を促進し、地域による地域のための再生可能エネルギーの普及を実現せねばならない。そのためには、いかにして地元の金融機関が積極的に融資に踏み出せるのか、その条件を探ることが必要である。こうした地元の金融機関による融資を重視し、地方銀行、信用金庫などを対象とした調査に力を入れているが、被災地の金融機関のみならず、環境問題に熱心な金融機関関係者や、農林中金総合研究所の研究者らとの情報交換もしている。加えて再生可能エネルギーの普及に貢献してきた市民共同出資型のモデルをさらに発展させる方策の検討や、実際に再生可能エネルギーを導入したものの、計画通りに発電されなかった失敗事例などの検証もしている。こうした研究により、地域金融機関に対して、安定して融資することのできる再生可能エネルギー計画とはどういったものかの枠組みを提示し、再生可能エネルギーの普及に貢献をしていきたい。

なお2011年2月21日には、第14回サス研フォーラムとして『地域のエネルギーとお金を地域と地球に活かすー再生可能エネルギーによる地域と都市の新たな連携に向けてー』を開催した。また2011年12月18日には、法政大学大学院まちづくり都市政策セミナー／公共政策研究科設置記念セミナーにおいて、シンポジウム『再生可能エネルギーの挑戦～サステナビリティという視点から～』を開催した。2012年1月29日のサス研フォーラムにおいて、再生可能エネルギーに関する問題提起を行っている。

また地方自治体への調査と並行しながら、自治体から依頼される講演や研究会への参加を通じて、再生可能エネルギーに関わる研究者を派遣するとともに、こうした自治体との情報共有や、調査研究成果のフィードバックにも意欲的に取り組んでいる。

## 震災アーカイブスと原発年表・資料集

船橋 晴俊 (サス研機構長／政策科学研究科 教授)  
真田 康弘 (サス研PD)

### 1. 震災アーカイブス

震災アーカイブスとは、東日本大震災の中でも特に焦点となっている福島原発震災に関する文書資料と映像資料を、サス研「環境アーカイブス=プロジェクト」の一環として体系的に収集・整理を行い、歴史史料として後世に継承するとともに、研究・教育はもちろんのこと、福島原発震災をめぐる公論形成に資することを目指している。

文書資料の収集は、環境アーカイブス=プロジェクトの金慶南准教授(サス研PM)や、真田康弘(サス研PD)が中心となり、国・地方・原子力専門機関・



学会・市民団体・海外等のカテゴリから収集体制を構築している。その中では、「原子力資料情報室」や「たんぼほ舎」といった日本の原発問題をリードしてきたNGOから多大な便宜や情報提供も受けており、これら団体から得られた原子力政策に関する重要資料の目録作成なども行っている。映像資料の収集については、小林直毅社会学部教授(サス研兼任研究員)を中心に、全チャンネルが自動録画できる「Spider Pro」を用いて、震災問題に関するテレビ放送情報の包括的・体系的収集ができる態勢を構築している。

### 2. 原子力総合年表・資料集

東京電力福島第一原子力発電所事故は、東日本大震災という自然災害を直接の引き金とする一方、日本における原子力発電政策にかかわる制度上・組織上のさまざまな欠陥によってもたらされたという「人災」としての特徴を強く有している。そのためエネルギー政策研究班の中に「原子力年表グループ」を新たに設置し、『原子力総合年表・資料集』の刊行を通じて、“なぜこのような事故が起こるに至ったか”を、政策決定過程に関する歴史的経過を辿りながら解明することに取り組んでいる。

『原子力総合年表・資料集』は二分冊とし、二冊とも年表と資料集という構成とする。第一分冊の『原子力総合年表・資料集(1)』は、東日本大震災・福島第一原発事故(2011.3.11)より前の数十年間を対象とし、年表約50点に加え、政策決定にかかわる重要資料を集めたものとする。『原子力総合年表・資料集(2)』は3.11以降を対象とし、震災・福島第一原発事故に関する詳細年表と簡略年表、及び、これらに関する一次資料を集めたものとする。

その取り組み態勢としては、サス研内部の「原子力年表グループ」を中心とした「原子力総合年表・資料集」事務局を設置し、上記の「震災アーカイブス」と緊密に連携しながら、全国の約40名の協力者のネットワークを構築し、サス研が“ハブセンター”として調整・統括を担う。編集会議は遠隔地に対してはSkypeなども併用しながら、毎月一回ペースでサス研市ヶ谷オフィスで継続している。刊行は、2012年度のなるべく早い時期を目標としており、紙媒体だけでなく、電子媒体・電子書籍による情報提供も予定している。

## 国際化推進事業の取り組み

### 国際化推進事業プロジェクトの取り組み

熊田泰章 (国際化推進プロジェクトリーダー / 国際文化研究科 教授)

法政大学は、その理念・目的と中長期的目標の中で、本学の使命の一つとして「教育と研究を社会に還元することを通じて、『持続可能な地球社会の構築』に貢献すること」を掲げ、そのために、「特色ある研究テーマに取り組む研究拠点の確立」「優れた研究者育成を可能にする大学院体制の整備」「国際的な研究ネットワークの形成」「学部・研究科における持続可能性教育の重視」「『環境』『持続可能性』を軸とした政策立案・提言の促進」を重点とすることを発表しています。このような使命と教育・研究の重点が形をなした研究・教育組織がサス研であることは言うまでもありません。サス研の研究・教育活動の目的が、全地球的な課題である持続可能社会構築であるからには、サス研の活動を国際的な研究交流として遂

行することは、この本質からして自ずとそうなるものですが、だからこそ、「国際化」を常に意識し、サス研の活動の隅々にまで「国際化」が浸透するように企画・運営にあたる必要があります。

国際化推進事業プロジェクトは、そのための提案と実行補助にあたる部門として活動しています。具体的には、「英語ライティングサポート提供」「サス研ホームページの英語版・中国語版・ハングル版運営」「国際シンポジウムのサポート」「国連大学 ProSPER.Net 連携」「大学院横断科目『サステナビリティ研究入門』企画と補助」などを中心としています。「国際化」ということは、小さなプロジェクトの小さな活動として自己完結するものではないがゆえに、連携の輪を広げながら持続的に活動していくことが求められています。

### ProSPER.Net (Promotion of Sustainability in Postgraduate Education and Research) の成果報告

福島浩治 (サス研リサーチ・アドミニストレータ)

2011年8月1日から12日まで、多摩キャンパス百周年記念館を中心に ProSPER.Net Young Researchers' School が開催されました。ProSPER.Net (プロスパーネット) とは、Promotion of Sustainability in Postgraduate Education and Research の略称で、日本政府 (環境省) の財政支援で創設され、国連大学を事務局として運営されているアジア太平洋諸国を代表する高等教育機関のネットワークです。大学院レベルで持続可能な開発のための教育や持続可能性について理解を深め、専門カリキュラムの作成を促進していくことを目的としています。今回、法政大学で行われたのは若手研究者のネットワークづくりを目的とした若手研究者スクール (Young Researcher's School) です。

昨年度のベトナムでの開催に続いて第2回目となる若手研究者スクールは、「都市の持続可能性について日本の経験から学ぶ」と題し、世界13か国から19名の参加者を迎えた約2週間の集中セミナーでした。この間、元環境大臣・広中和歌子氏、新宿区長・中山弘子氏などを招いた公開シンポジウムや、法政大学の教員・若手研究者や現場の第一線で取り組む方々による講義やワークショップのほか、東京の都市再生を歴史・エコロジー・多文化共生の視点から考えた東京グランドツアーを始め、町田市リサイクル文化センターの見学、

市民と地方自治体の協働による水と農を軸とした日野市での地域づくりを学ぶフィールド・ワークも実施されました。また、東京大学柏キャンパスを訪問し、最先端の持続可能性に



ProSPER.NETの参加者と、サス研メンバーとの懇親会の様子

関する研究成果や最新技術にも触れ、新しい産業と文化の創造を目指した学・公・民 (企業、市民) 連携によるスマートシティ構想も学びました。サス研としては、「環境年表」、「環境アーカイブズ」、「原発・震災タスクフォース」など具体的取り組みを紹介するとともに、ProSPER.Net に参加した若手研究者との親睦も深めました。

この持続可能性に関する実践的で学際的なプログラムは、参加者から高い評価が得られ、参加者のネットワークづくりに貢献するとともに、サス研としても世界にネットワークを広げる機会となりました。

### 第4回 国際コロキウム東京 2011

西海英雄 (サス研運営委員 / 工学研究科 教授)

スイス大使館の後援で2年ごとに行われる「サステナビリティ科学と教育に関する第4回東京コロキウム」が、10月5日スカイホールで開かれた。コロキウム実行委員長は法政大学国際戦略機構のシーゲンターラ准教授で、国際色豊かな200名の参加者の間で活発な意見が交わされた。今回の副題は「再建と復興と目指して」とあるように3月11日の東日本大震災関連の講演が多かった。午前中には船橋機構長による本会の活動報告があった。午後は5つのワーキンググループによるセッションが行われ、その中の一つが筆者主催の「Sustainable Science and Technology」である。これは、サス研からも何か貢献をしたいということで応募したものである。

本ワーキンググループは大学院生のグローバル教育が目的で、3講演はすべて英語で行われた。講演は①オランダデフル

ト工科大学の de Swaan Arons 博士の「What Science can tell us about Sustainable Technology」(熱力学)、② Total Trading International S.A. の八木宏氏による「Sustainable Developments in Energy Industries」(Sustainable Process の紹介)、③本学生命科学部の長田敏行教授による「Food Sustainability」(GMO) の3つである。聴講者は院生、若手研究者、企業人の計21名で部屋の大ささからは丁度のサイズであった。学部3年生も1名参加したのが心強いことである。理工学以外の経済学部や社会科学からも参加があった。終了後、学生に理解度を尋ねたが、予想されたことではあるが、ほとんどわからなかったとのことで、グローバル・エンジニア養成を目指す理系教育の方策を練る必要を痛感させられた。

## ■ 活動内容・活動報告

### 2011.7.3 シンポジウム『震災・原発問題の投げかけている課題と復興への展望：地域再生の視点から』

岡本哲志 (サス研リサーチ・アドミニストレータ)

このシンポジウムでは、副題に「地域再生の視点から」と謳っているように、登壇者の立ち位置や眼差しには、震災、津波、原発が発生した場に対する強い思いが込められ、被災した人たちの声に耳を傾けたディスカッションがなされた。自給率の低下の一途を辿った、戦後から今日に至る日本の経済。それを表立って牽引してきた人たちは、農民でも、漁民でもなく、現在の多数派を占める「サラリーマン」と呼ばれる人たちであった。主婦として、編集者として生活と生産の場をネットワークすることの重要性を問いかける小山厚子氏は、避難所で活動する役所の方から聞いた話として、「避難所で一番動かない人たちがサラリーマンである」と発言した。被災地の現場から、サラリーマンの支えてきた、疲弊する日本の経済・社会構造の姿が浮き彫りにされる。

司会進行を務めた河村哲二氏は、3.11の東日本大震災を日本の持続的未來を左右する非常に重要な転機と位置付ける。長い歴史と伝統の中で培われてきた多様で豊かな地域固有の生活価値と文化を軸とする、衣食住職の生活圏を基盤とした地域の力を本当に生かした東日本大震災の復興と再生が必要であると語り、被災した東北だけでなく、日本の再生シナリオに結びつくキーワードであるとも強調した。その基本認識は、東北学の提起者・赤坂憲雄氏、原発問題に長く取り組む伴英幸氏、被災地にある大学の教員として地域に密着する茅野恒秀氏、先の小山厚子氏、そして NPO 活動に長年携わってきた山岸秀雄氏たちの講演やディスカッションの発言内容と一致する。

戦後の日本を支え、繁栄の一旦を描いて見せた人たちの既得権の主張は根強い。原発が日本ばかりではなく、地球規模で根本的に無理が生じたとしても、それに取って替わる、エネルギー政策は国の主導のもとに

押さえ込まれる可能性をまだ秘めている。しかしながら、「中央」ではなく「地域」発の試みが必要不可欠であることは、「3.11」以降明確化した。茅野氏は、葛巻町を例に、実際にエネルギーも含め、自給自足に絶えられる小さな地域の存在を示す。「僻地」と呼ばれてきた地域は、今最も持続可能な社会システムを内在させているとわかる。伴氏が指摘する、国のエネルギー政策における中央から地域への比重の転換は、国に任せただけでなく、例えば地に根を下ろした自然エネルギーの展開が地域主体で全国各地で展開されなければ、震災・原発問題が投げかけた問題を乗り越えることはできない。赤坂氏が指摘するように、文化を生みだしてきた東北の土壌が、震災を契機に、再び文化を生みだせる場となるのが復興であり、再生の到達点であろう。それは、日本の再生シナリオの序章でもある。

#### 基調講演「震災と復興」

赤坂憲雄 (学習院大学教授 / 東日本大震災復興構想会議委員)

#### 講演①「福島原発事故と日本の原子力政策」

伴英幸 (原子力資料情報室共同代表・事務局長)

#### 講演②「岩手から見た震災復興のための地域再生の諸課題」

茅野恒秀 (岩手県立大学総合政策学部 講師)

#### 講演③「浜の営みがあって、私たちの食卓がある」

小山厚子 (小山編集室主宰 / 『婦人之友』 編集記者)

#### ■ パネル・ディスカッション

司会：河村哲二 パネリスト：講演者 4 名、山岸秀雄 (法学部教授)

## サス研フォーラム

		講演タイトル	講演者
第 13 回	11.1.30	環境アーカイブズとサステナビリティの探求	金慶南 (サス研准教授 / PM)、柳田真 (たんぼぼ舎)、近藤ゆり子 (徳山ダム建設中止を求める会)
第 14 回	11.2.21	地域のエネルギーとお金を地域と地球に活かす ～再生可能エネルギーによる地域と都市の新たな連携に向けて～	岡田久典 (JST)、飯田哲也 (ISEP)、江原幸雄 (九州大学)、船橋晴俊 (法政大学)、丸山康司 (名古屋大学)
第 15 回	11.4.28	持続可能な開発と環境分野国際協力ー開発途上国の現場から	吉田充夫 (独立行政法人国際協力機構 国際協力専門員)
第 16 回	11.5.26	原子力エネルギーは制御可能か	山口幸夫 (原子力資料情報室・共同代表)
第 17 回	11.6.23	横浜の魅力的都市空間形成 40 年の戦略とプロセス	国吉直行 (横浜市立大学国際総合科学部 ヨコハマ起業戦略コース)
第 18 回	11.7.21	カネミ油症事件に学ぶ	佐藤禮子 (カネミ油症被害者支援センター)
第 19 回	11.9.22	地域に生きる一地元学からの出発	甲斐良治 (社団法人農山漁村文化協会)
第 20 回	11.10.27	CSR の新しいステージ	後藤敏彦 (サステナビリティ日本フォーラム)
第 21 回	11.11.17	困窮者支援を事業として行う NPO の特徴	水田恵 (自立支援センターふるさと会 / すまい・まちづくり支援機構 / 更生保護法人同歩会)
第 22 回	11.12.15	一石三鳥の効果!? 「エコドライブ」の推進について	三留奈央 (神奈川県 環境農政局新エネルギー・温暖化対策部)
第 23 回	11.12.16	現代における環境アーカイブズの社会的意義と役割 ①アーカイブズ学の立場からみたサス研環境アーカイブズの意義 ②専門研究者の立場からサス研環境アーカイブズに期待する機能・役割	安藤正人 (学習院大学人文科学研究科) 村井吉敬 (早稲田大学アジア研究機構)
第 24 回	12.1.29	原子力の持続可能性を問う ①年表的手法による原発事故の解明ー福島とチェルノブイリ ②水溶性セシウムの動態に着目した栽培実験・圃場評価の展望 ③再生可能エネルギーの普及に向けた政策と動向 ～いわき市を事例に	船橋晴俊 (法政大学サステナビリティ研究教育機構長) 石井秀樹 (同 リサーチ・アドミニストレータ) 大井佳男 (同 リサーチ・アシスタント)

学術誌『サステナビリティ研究』第 2 号が刊行されました。入手希望の方は [sus.edit@ml.hosei.ac.jp](mailto:sus.edit@ml.hosei.ac.jp) までご連絡下さい。

	論文のタイトル	著者名
特別寄稿	UNSAFE WORLD AHEAD: LOOKING IN THE OLD MIRROR OF 70's	Alexander Dynkin・Vladimir Panti
特集論文	特集：『グローバル化下における生存基盤としての地域・農村から問うサステナビリティ』の狙い	石井秀樹・吉野馨子
	インド農村部における送金および移住機能の比較分析ー高成長期 (1993 年と 2007-08 年) の全インドおよびビハールにおける経済・社会的後進階層を対象として	加藤真理子
	国際 NGO とローカル NGO におけるパートナーシップとオーナーシップの考察ーシエラレオネの教育開発を事例として	西向堅香子
	サステナビリティの主体と運動ーフィリピン分権化時代の住民参加型自治の条件	福島浩治
	グローバル化下における生存基盤としての農村ーローカルな生活者・資源・コミュニティ・制度からサステナビリティを考える	吉野馨子
投稿論文	新規大卒就職活動における地域別比較ー2007 年全国 4 年生調査の分析ー	林絵美子・梅崎修・田澤実
	均一な世界と多様な世界	相沢裕紀
	メタノールー NaOH 溶液中における HCFC-22 (CHClF2) の脱塩素化プロセス	吾郷健一・西海英雄

## ■ 環境アーカイブズ資料公開室オープンのお知らせ

金慶南 (サス研 環境アーカイブズ資料公開室 室長)



### 環境アーカイブズ資料公開室

<http://research.cms.k.hosei.ac.jp/sustainability/node/13>

- 開館日 月一金 (公休日、大学休校日は除く)
- 開館時間 10:00 ~ 12:00、13:00 ~ 17:00
- 場所 法政大学多摩キャンパス総合棟 5階  
(京王線めじろ台駅、JR相原駅からバス)
- 電話 042-783-2098
- E-mail k-archives@ml.hosei.ac.jp

12月16日に環境アーカイブズ資料公開室がいよいよオープンしました。環境アーカイブズは、国内外の環境問題、環境政策、環境運動に関わる資料等を幅広く収集・整理し、社会に公開することで、研究・教育に資することを目指しています。オープン初日は、記念シンポジウム『現代における環境アーカイブズの社会的意義と役割』を開催し、改めてアーカイブズの必要性とその意義を確認いたしました。また専門家と資料寄贈者を交えパネルディスカッションを行い、今後の展開について活発な議論を行いました。

環境アーカイブズ資料公開室では、寄贈された環境問題運動の資料を中心に、様々な資料が閲覧できます。既に「薬害スモン資料」、「薬害サリドマイド関連資料」、「自然の権利関連資料」、「たんぼ舎原発映像資料」、「徳山ダム建設反対運動資料」の整理が完了し、公開をしております。また、環境問題・環境運動映像などの教材資料も閲覧いただけます。また東日本大震災、福島原発関連の文書や映像資料についても、サス研内外のプロジェクトや外部組織と連携しながら収集体制を構築し、公開準備を進めています。公開資料の目録、閲覧手続き、作業状況等については、環境アーカイブズのウェブサイトでお知らせしています。ご来室前にぜひご覧ください。今後は、寄贈された資料をいち早く公開できるよう努めるとともに、ネット公開に向けた準備、資料検索や資料理解の手助けを行うアーキビストの養成も視野に入れ活動をしていきたいと思っております。みなさまのご来室をお待ちしております。

## ■ サス研ブックス『核廃棄物と熟議民主主義』の刊行と翻訳プロジェクトの紹介

船橋晴俊 (サステナビリティ研究教育機構長/社会学部教授)



2011年7月に「サス研ブックスシリーズ」の第一弾として、『核廃棄物と熟議民主主義—倫理的政策分析の可能性』(ジュヌヴィエーヴ・フジ・ジョンソン著、船橋晴俊・西谷内博美監訳)が新泉社から刊行されました(2800円+税)。本書の翻訳企画は2010年の11月頃に始まりましたが、2011年3月の福島原発震災後、原子力政策の見直しが必要となった状況の中で、時代の要請に合致した形での刊行となりました。

本書は、現代社会の最大の難問の一つである高レベル放射性廃棄物問題に対して、熟議民主主義の立場から取り組むことによって、いかにしてその解決の道を見いだすかを主題としています。その前提となっているのは、倫理的評価基準を重視しながら、政策分析と政策提言に取り組むべきであるという「倫理的政策分析」の立場です。倫理的政策分析の中でも、熟議民主主義の立場は、重要な影響を及ぼす政策判断をする場合には、その影響を被る人々の十分な意見表明と決定への参加を保障するべきであると主張するものです。福島原発震災は、日本社会における政策決定のあり方や、

政策選択の際に使用される判断基準についての見直しを要請していますが、そのような状況の中で、カナダの歴史的経験に立脚した本書は豊富な論点と示唆を提供してくれます。

サス研の翻訳プロジェクトは、サステナビリティ研究領域における諸外国の有力文献を翻訳して「サス研ブックス」シリーズとして刊行し、わが国の研究水準の向上、並びに、サステナビリティの実現を課題とする「公論形成」に貢献することをめざしています。2010年度より社会科学系の分野より4冊の著作の翻訳に着手していますが、新泉社が出版社として継続的協力を約束してくれています。その取組み態勢は、著作毎に翻訳プロジェクト担当のサス研若手研究者のとりまとめ役をもうけ、関連分野の大学院生も協力者として参画するもので、サス研を超えた複数の本学院生が関わっています。さらに、必要に応じて、サス研に参加している教員が、監訳者として、訳書の洗練に協力しています。第二冊目以降の著作として、① Sunanda Sen (2007) Globalization and Development (National Book Trust, India)、② Edward B. Barbier (2010) A Global Green New Deal: Rethinking the Economic Recovery (Cambridge University Press)、③ Green Recovery: Robert Pollin (2008) A Program to Create Good Jobs and Start Building a Low-Carbon Economy (Center for American Progress) の翻訳も鋭意進めており、順次刊行予定です。

### 法政大学サステナビリティ研究教育機構

〒102-8160 東京都千代田区富士見 2-17-1

TEL : 03-3264-9211 FAX : 03-3264-9218

E-mail : sus@hosei.ac.jp

URL : <http://research.cms.k.hosei.ac.jp/sustainability/>

